

連 結 情 報

連結会計年度 自 昭和60年12月21日
至 昭和61年12月20日
自 昭和61年12月21日
至 昭和62年12月20日

大 蔵 大 臣 殿

昭和63年3月19日提出

会 社 名 新 大 日 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 SHIN-DAIWA KOGYO Co.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 浅 本 数 正

本店の所在の場所 広島市中区江波南二丁目10番23号 電話番号 広島 082(232)0286(代表)

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

広島県山県郡千代田町新氏神35番地 電 話 番 号 (082672) 6021 (代表)

連 絡 者 取締役管理本部長 森 谷 勝 太 郎

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

(本書面の枚数 表紙共13枚)

証券コード 6320

1. 企業集団の状況に関する重要な事項

連結会社が営んでいる主な事業内容と連結子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

連結財務諸表提出会社（以下 新ダイワ工業株式会社という。）は、農・林業、建設・土木・鉄工、製材・木工用製品の製造、販売を行っております。また、米国に子会社SHINDAIWA, INC.を設立し、製品の販売を行っております。

SHINDAIWA, INC.は、新ダイワ工業(株)から製品を仕入れ、北米・南米地域における販売を行っております。

2. 企業集団の業績の概要

(1) 最近連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の売上高は、建設・土木・鉄工用機械（発電機・溶接機・切断機など）の売上が順調に伸びたものの、引き続き円高基調の影響もあり、農・林業用機械（エンジンチェーンソー・刈払機など）の輸出が落ち込んだため、前年度比8.7%減の157億55百万円となりました。

また、利益面では、経常利益42百万円にとどまり、連結財務諸表提出会社における為替換算損などの計上により、当期純損失4億61百万円となりました。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

項 目	連結会計年度				
	自昭和57年12月21日 至昭和58年12月20日	自昭和58年12月21日 至昭和59年12月20日	自昭和59年12月21日 至昭和60年12月20日	自昭和60年12月21日 至昭和61年12月20日	自昭和61年12月21日 至昭和62年12月20日
売 上 高	14,789,176千円	18,103,833千円	19,036,478千円	17,248,376千円	15,755,107千円
当 期 純 損 益	296,403千円	257,007千円	235,769千円	△ 370,812千円	△ 461,927千円
1株当たり当期純損益	27.67円	21.74円	14.90円	△ 17.44円	△ 21.26円
1株当たり純資産額	253.46円	348.93円	433.21円	326.04円	300.70円

(注) △は損失を示しております。

3. 連結財務諸表

連結財務諸表について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度（昭和60年12月21日から昭和61年12月20日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（昭和61年12月21日から昭和62年12月20日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
また、金額の表示は千円未満の端数を、前連結会計年度までは四捨五入により、当連結会計年度からは切り捨てて記載しております。
- (2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表について、監査法人中央会計事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

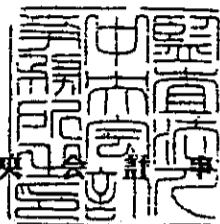
監 査 報 告 書

昭和62年4月10日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 数 正 殿

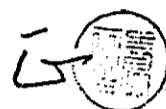
監 査 法 人 中 東 会 計 事 務 所



代表社員

公認会計士

青 山

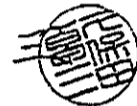


関与社員

代表社員

公認会計士

久保田 卓



関与社員

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている新ダイワ工業株式会社の昭和60年12月21日から昭和61年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、有価証券の評価方法の変更（会計処理方法の変更の記載参照）を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の昭和61年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

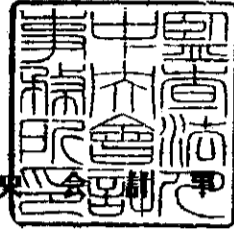
証券コード 6320

監 査 報 告 書

昭和63年 3 月18日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 数 正 殿



監 査 法 人 中 興 監 査 事 務 所

代表社員

公認会計士

関与社員

代表社員

公認会計士

関与社員

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている新ダイワ工業株式会社の昭和61年12月21日から昭和62年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の昭和62年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6320

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和61年12月20日現在)		科 目	当連結会計年度 (昭和62年12月20日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金及び預金 (注1)	3,081,506		1. 現金及び預金 (注1)	3,783,822	
2. 受取手形及び売掛金 (注1.2)	4,710,704		2. 受取手形及び売掛金 (注1.2)	5,115,988	
3. 有価証券	2,863,935		3. 有価証券	1,775,127	
4. たな卸資産	4,718,749		4. たな卸資産	4,186,471	
5. その他	333,566		5. その他	392,457	
6. 貸倒引当金	△ 90,118		6. 貸倒引当金	△ 136,782	
流動資産合計	15,618,342	59.7	流動資産合計	15,117,083	62.4
II 固定資産			II 固定資産		
(1) 有形固定資産 (注3)			(1) 有形固定資産 (注3)		
1. 建物及び構築物	4,050,172		1. 建物及び構築物	3,637,824	
2. 機械及び装置	2,178,309		2. 機械及び装置	2,001,661	
3. 土地	2,420,283		3. 土地	2,052,176	
4. 建設仮勘定	167,674		4. 建設仮勘定	159,203	
5. その他	657,186		5. その他	499,057	
有形固定資産合計	9,473,624	36.2	有形固定資産合計	8,349,923	34.4
(2) 無形固定資産	18,588	0.1	(2) 無形固定資産	17,835	0.1
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券	30,005		1. 投資有価証券	50,007	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式	153,000		2. その他 (注4)	637,824	
3. 関連会社長期貸付金	52,000		3. 貸倒引当金	△ 4,881	
4. その他	411,614		投資その他の資産合計	682,950	2.8
5. 貸倒引当金	△ 457		固定資産合計	9,050,710	37.3
投資その他の資産合計	646,162	2.5			
固定資産合計	10,138,374	38.8	III 為替換算調整勘定	77,397	0.3
III 為替換算調整勘定	401,104	1.5	資産合計	24,245,191	100.0
資産合計	26,157,820	100.0			

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和61年12月20日現在)		科 目	当連結会計年度 (昭和62年12月20日現在)	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)		%	(負債の部)		%
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金 (注1)	4,659,904		1. 支払手形及び買掛金 (注1)	4,356,497	
2. 短期借入金	7,995,491		2. 短期借入金	8,879,531	
3. 未払法人税等	26,223		3. 未払法人税等	50,471	
4. 未払事業税等	5,165		4. 未払費用	310,873	
5. 未払費用	404,061		5. その他	326,840	
6. その他	571,005		流動負債合計	13,924,213	57.4
流動負債合計	13,661,849	52.2			
II 固定負債			II 固定負債		
1. 社 債	410,000		1. 長期借入金	3,778,510	
2. 長期借入金	4,986,674		2. その他	6,814	
3. その他	12,663		固定負債合計	3,785,325	15.6
固定負債合計	5,409,337	20.7	負債合計	17,709,538	73.0
負債合計	19,071,186	72.9			
(資本の部)			(資本の部)		
I 資 本 金	2,833,200	10.8	I 資 本 金	2,833,200	11.7
II 資本準備金	3,230,749	12.4	II 資本準備金	3,230,749	13.3
III 利益準備金	92,806	0.3	III 利益準備金	103,805	0.5
IV その他の剰余金	930,109	3.6	IV その他の剰余金	368,422	1.5
	7,086,864	27.1		6,536,177	27.0
V 自 己 株 式	△ 230	0.0	V 自 己 株 式	△ 524	0.0
資本合計	7,086,634	27.1	資本合計	6,535,653	27.0
負債資本合計	26,157,820	100.0	負債資本合計	24,245,191	100.0

2. 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和60年12月21日) (至 昭和61年12月20日)		科 目	当連結会計年度 (自 昭和61年12月21日) (至 昭和62年12月20日)	
	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売上高	17,248,376	100.0%	I 売上高	15,755,107	100.0%
II 売上原価	13,497,700	78.2	II 売上原価	12,319,525	78.2
売上総利益	3,750,676	21.8	売上総利益	3,435,582	21.8
III 販売費及び一般管理費			III 販売費及び一般管理費(注1)	3,546,783	22.5
1. 荷造運送費	316,295				
2. 従業員給料手当	1,079,462				
3. 従業員賞与	307,063				
4. 減価償却費	125,916				
5. 貸倒引当金繰入額	32,188				
6. その他	2,311,471	4,172,395	24.2		
営業損失	421,719	2.4	営業損失	111,201	0.7
IV 営業外収益			IV 営業外収益		
1. 受取利息	200,703		1. 受取利息	124,180	
2. 受取配当金	42,493		2. 受取配当金	71,184	
3. 有価証券売却益	639,672		3. 有価証券売却益	838,342	
4. その他	127,003	1,009,871	5.9	67,219	1,100,927
			7.0		
V 営業外費用			V 営業外費用		
1. 支払利息及び割引料	971,172		1. 支払利息及び割引料	792,528	
2. 社債利息	40,007		2. 為替差損	74,984	
3. 為替差損	167,606		3. その他	79,221	946,734
4. その他	24,873	1,203,658	7.0		6.0
経常損失	615,506	3.5	経常利益	42,991	0.3
VI 特別利益			VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	267,407		1. 固定資産売却益	161,862	
2. 試験研究施設立地助成金	41,600	309,007	1.8	135,043	296,905
VII 特別損失			VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	3,015		1. 固定資産除却損	13,158	
			2. 退職慰労金	8,000	
			3. 為替換算損	610,119	
			4. 希望退職者退職加算金	199,494	830,771
					5.3
税金等調整前当期純損失	309,514	1.7	税金等調整前当期純損失	490,874	3.1
法人税及び住民税	50,000	0.3	法人税及び住民税	50,000	0.3
為替換算調整勘定	△10,798	△0.1	為替換算調整勘定	78,947	0.5
当期純損失	370,312	2.1	当期純損失	461,927	2.9

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和60年12月21日) (至 昭和61年12月20日)		科 目	当連結会計年度 (自 昭和61年12月21日) (至 昭和62年12月20日)	
	金 額			金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,384,118	I その他の剰余金期首残高		930,109
II その他の剰余金減少高			II その他の剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	7,400		1. 利益準備金繰入額	11,000	
2. 配 当 金	73,903		2. 配 当 金	108,680	119,680
3. 役 員 賞 与	20,000	101,303			
III 当 期 純 損 失		370,312	III 当 期 純 損 失		461,927
IV 為替換算調整勘定		17,606	IV 為替換算調整勘定		19,921
V その他の剰余金期末残高		930,109	V その他の剰余金期末残高		368,422

連結会計方針

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社 SHINDAIWA, INC. 1社</p> <p>(2) 非連結子会社 協立エンジニアリング株式会社 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、その総資産、売上高及び当期純損益からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2. 持分法の適用</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社株式会社カセイ1社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度</p> <p>決算日……12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の当該決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致はありません。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度 同左</p>
<p>4. 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券……移動平均法による原価法 たな卸資産……主として総平均法または先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法</p>	<p>4. 会計処理基準 有価証券報告書の重要な会計方針に記載のとおりであります。</p>
<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去</p> <p>親会社投資勘定と子会社資本勘定は取得日を基準として相殺消去しております。</p> <p>相殺消去の結果、消去差額は発生しておりません。</p>	<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去 同左</p>

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
<p>6. 未実現損益の消去 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しております。</p>	<p>6. 未実現損益の消去 同 左</p>
<p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算にあたり、その長期金銭債権債務及び非貨幣性項目の額に重要性がないので、すべての財務諸表項目（資本勘定等を除く）について決算時の為替相場によっております。この換算により生じた換算差額は為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算 同 左</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱い 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。</p>	<p>8. 利益処分項目等の取扱い 同 左</p>
<p>9. 法人税等の期間配分の処理 法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。</p>	<p>9. 法人税等の期間配分の処理 同 左</p>
<p>10. 適格退職年金 当社は全面的に適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>10. 適格退職年金 同 左</p>

会計処理の方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>有価証券の評価基準及び評価方法は、従来総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より有価証券の払出価額計算事務の合理化と、処分価額に対応する原価を適宜把握するため、移動平均法による原価法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方と比べ税金等調整前当期純損失が207,835千円少なく表示されております。</p>	/

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>新株発行費は、当連結会計年度においてその金額が営業外費用の総額の百分の十以下になりましたので営業外費用の「その他」の科目に含めて表示しました。</p> <p>なお、当期の新株発行費の金額は1,072千円であります。</p>	/
<p>為替差損は、当連結会計年度においてその金額が営業外費用の総額の百分の十を超えましたので区分掲記しました。</p> <p>なお、前期は営業外費用の「その他」の科目に含まれており、その金額は66,075千円であります。</p>	/

注 記 事 項

(1) 連結貸借対照表関係

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度								
<p>(注1) 期末日満期手形の取扱い</p> <p>当連結会計年度末日は銀行休日であるが、期末日満期手形の取扱いについては手形交換日に入・出金の会計処理をする方法を採用しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,023 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>232,140 千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,023 千円	支払手形	232,140 千円	<p>(注1) 期末日満期手形の取扱い</p> <p>当連結会計年度末日は銀行休日であるが、期末日満期手形の取扱いについては手形交換日に入・出金の会計処理をする方法を採用しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,479 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>210,160 千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,479 千円	支払手形	210,160 千円
受取手形	2,023 千円								
支払手形	232,140 千円								
受取手形	1,479 千円								
支払手形	210,160 千円								
<p>(注2) 受取手形割引高</p> <p>3,091,300 千円</p> <p>なお、当連結会計年度末日が銀行休日のため、同日満期手形 46,190 千円が含まれております。</p>	<p>(注2) 受取手形割引高</p> <p>1,974,119 千円</p> <p>なお、当連結会計年度末日が銀行休日のため、同日満期手形 34,945 千円が含まれております。</p>								
<p>(注3) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>4,573,981 千円</p>	<p>(注3) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>5,002,404 千円</p>								
	<p>(注4) 非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <table> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社株式</td> <td>153,120 千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社長期貸付金</td> <td>52,000 千円</td> </tr> </table>	非連結子会社及び関連会社株式	153,120 千円	関連会社長期貸付金	52,000 千円				
非連結子会社及び関連会社株式	153,120 千円								
関連会社長期貸付金	52,000 千円								

(2) 連結損益計算書関係

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度						
	<p>(注1) 販売費及び一般管理費</p> <p>前連結会計年度までは費目別に当該費目を示す名称を付した科目をもって掲記しておりましたが、連結損益計算書の一覧性を高めるため当連結会計年度から販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、次のとおり主要な費目及び金額を注記することとしました。</p> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>969,238 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>119,125 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>60,431 千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	969,238 千円	減価償却費	119,125 千円	貸倒引当金繰入額	60,431 千円
従業員給料手当	969,238 千円						
減価償却費	119,125 千円						
貸倒引当金繰入額	60,431 千円						

(3) 1株当たり情報

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1株当たり純資産額	326.04 円	300.70 円
1株当たり当期純損失	17.44 円	21.26 円